

令和4年度

事業計画書

公益社団法人 全国市有物件災害共済会

本会は、「不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する」公益社団法人として、「都市において生活、活動する人々のセーフティネットの役割を担う」ことにより、地方自治の発展と住民福祉の向上に寄与し、将来にわたって、会員市、共済委託団体はもとより、住民の皆様方の信頼を得られるよう努めています。

令和4年度の事業につきましては、相互救済事業、防災に係る調査研究及び普及啓発事業、消防・防災施設整備事業等資金融資事業、防災専門図書館事業、防災その他様々な都市機能の健全な維持発展に関する事業をはじめ、日本都市センター会館事業及び全国各市の利便に資する保険手続きに関する事業を確実に実施してまいります。

各事業の計画は、次のとおりとします。

1 地方自治法第263条の2の規定に基づく相互救済事業

地方自治法第263条の2の規定に基づき、全国の各市等（共済委託団体）の委託を受け、市等の所有する公有財産（建物、自動車）等の損害に対する相互救済事業を行っています。

令和4年度の分担金収入につきましては、次のとおり見込んでいます。

	分担金収入（見込）	対前年比
建物総合損害共済	6,827,000千円	4.7%増
自動車損害共済	3,278,000千円	1.3%増

注) 建物総合損害共済の分担金収入の増加は、建築費指数が1.8%引き上がることによります。

激甚化する近年の自然災害に加え、令和3年度も、7月豪雨、8月豪雨により甚大な被害が生じました。このため、令和4年度につきましても、分担金収入額を大幅に超える災害共済金支払を見込んでいますが、速やかな災害共済金の支払により、公有財産の早期復旧に貢献するとともに、将来に向け、全国の市の財政に資する相互救済事業の維持に努めます。

	近年の代表的な風水災	主な被災地
平成30年度	7月豪雨	中国・四国地区を中心に全国
	台風20号	北陸・近畿・四国地区

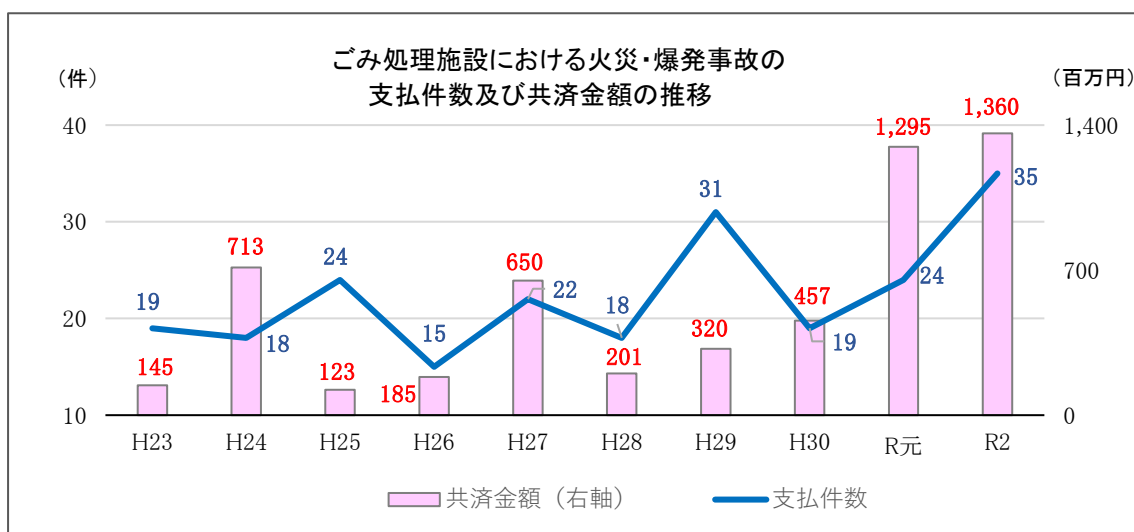
	台風21号	近畿地区を中心に西日本
	台風24号	太平洋岸を中心に全国
令和元年度	梅雨前線と台風5号の大雨	東海・中国・四国・九州地区
	8月豪雨	九州地区
	台風15号	千葉県を中心に関東地区
	台風17号	九州地区
	台風19号	東北地区、関東甲信越、静岡県
令和2年度	7月豪雨	西日本～東北地区
	台風10号	中国・九州地区
	台風14号	兵庫県、和歌山県
令和3年度	7月豪雨	東北地区～九州地区
	8月豪雨	西日本

(出典) 内閣府HP「災害一覧」を加工して作成

2 防災に係る調査研究及び普及啓発事業

事故が多く発生している施設等に対して、次のとおり事故防止対策に取り組んでまいります。

ごみ処理施設の火災事故防止対策	<ul style="list-style-type: none"> ・被災した施設への円滑な復旧支援、再発防止策の提言等の実施 ・新たな取組としての未災の施設への火災事故防止の普及啓発 ・専門家を派遣しての研修会、セミナー等の実施
雷害対策	<ul style="list-style-type: none"> ・雷被害の軽減を目的としたセミナーの実施
自動車事故防止対策	<ul style="list-style-type: none"> ・委託団体の職員等に対する安全運転講習等の実施



3 消防・防災施設整備事業等資金融資事業

消防・防災施設整備事業等資金融資事業は、住民の生活、活動のための社会的な基盤施設である消防・防災施設等の一層の充実のため、これらの整備事業に対し低利で資金を融資しています。

令和4年度は、融資資産389億円から未償還元金予定額を差し引いた、約102億円の融資を行う予定です。

4 防災専門図書館事業

防災専門図書館は、世界におけるあらゆる災害と、その防止、災害時の非常措置及び復旧、復興等に関する図書、文献その他の記録資料を収集し、国及び地方公共団体並びに一般の利用に供することにより、広く防災意識の向上に寄与することを目的としています。

令和2年度末現在、16万7,850冊の図書をはじめとする防災及び災害分野の資料を有し、利用に供しています。

- ・ 収蔵資料の充実及び豊富な書誌情報の提供による蔵書の利活用
- ・ ぼうさいこくたい、図書館総合展への出展など、防災関連イベント等における図書館活動の周知による利用者の掘り起こし
- ・ 収蔵資料のデジタル化による保存及びデジタルアーカイブの利用促進
- ・ レファレンス対応事例の集積や他の図書館、関係機関との連携等による図書館機能の強化及び利用者のニーズへの対応

5 防災その他様々な都市機能の健全な維持発展に関する事業

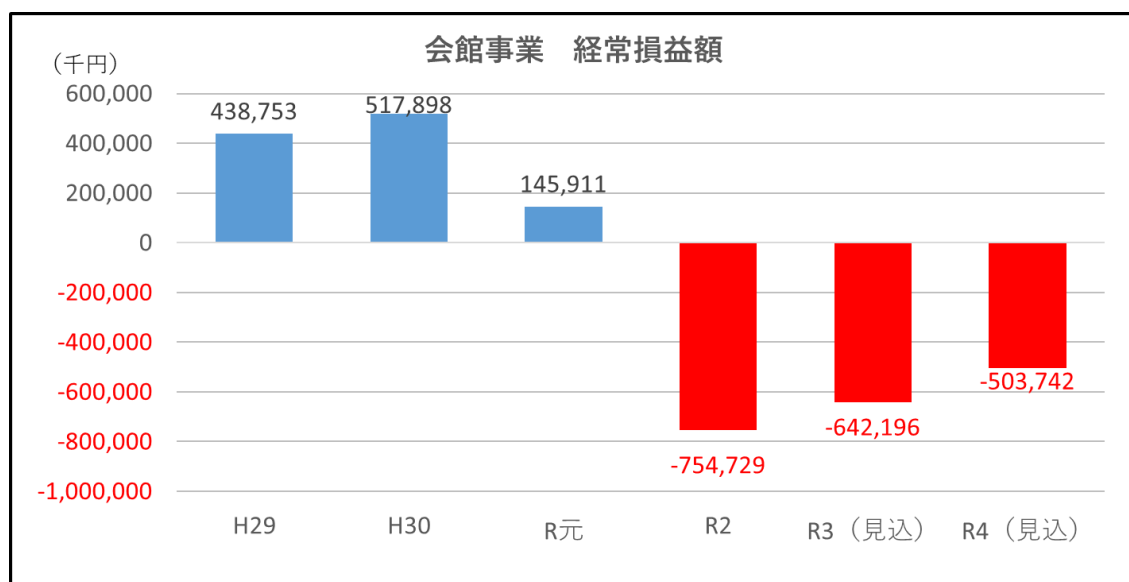
- (1) 「都市におけるセーフティネットとしての役割を担う」ことを目的とし、NPO法人等との共催により、全国各都市の職員、災害ボランティア等の方々を対象に「都市防災推進セミナー」及び「防災フォーラム」を開催します。セミナー等は、全国の会員市等へ動画配信することで情報を共有してまいります。
- (2) 防災その他様々な都市機能の健全な維持発展に関して全国的規模で実施している調査研究、普及啓発等に係る次の事業に対し、協助金を交付します。
 - ア 全国都市の市政の円滑な運営と進展に資し、地方自治の興隆繁栄に寄与することを目的とし、防災及び危機管理並びにその実現に資する地方行財政対策等に関する調査

- 研究、提言等を実施している全国市長会及び全国市議会議長会の調査研究等事業
- イ 安全、安心なまちづくりの前提となる都市政策、行政経営及び地方自治制度等、都市に関する調査研究（まちづくり）、政策提言等を実施している公益財団法人日本都市センターの都市問題調査研究等事業
- ウ 国民の安全、安心を図る消防防災の分野において大きな役割を果たしている消防団の唯一の全国的連合組織である公益財団法人日本消防協会が実施する「消防団活動情報提供事業」及び次代の消防団員を担う「少年消防クラブ」の育成に全国的規模で取り組んでいる一般財団法人日本防火・防災協会が実施する「少年消防クラブ活性化推進事業」

6 日本都市センター会館事業

日本都市センター会館事業は、収益事業として、「ホテル部門」は「運営管理委託契約」を、「オフィス部門」は「賃貸借契約」を締結し、事業の運営を行っています。このうち本事業の根幹である「ホテル部門」が、新型コロナウイルスの感染拡大により、令和2年度、令和3年度ともに売上がコロナ禍以前と比較し大幅に落ち込んだため、会館事業全体として、令和4年度においても厳しい状況が続くことが見込まれます。

令和4年度の当期経常増減額は、5億374万2千円の減を見込んでいます。
平成29年度以降の経常損益額は、下表のとおりです。



令和4年度の取組として、「ホテル部門」は、運営委託している株式会社ロイヤルホテル及び株式会社東京ロイヤルホテルと協力し、本格的な経済活動再開に伴うビジネス需要の確保や「新たなG o T o トラベル事業」に係る観光需要の取り込みの方策を進め、より多くの収益確保に努めてまいります。

また、「オフィス部門」は、貸事務室として各市東京事務所等の29団体が入居していますが、令和3年12月末現在、2室の空室が生じており、入居者の確保に努めてまいります。

なお、公益社団法人が実施する「収益事業」は、「公益目的事業の実施に支障を及ぼすおそれがない」状況での事業運営を行う必要があることから、中長期経営計画において、外部専門家や有識者を交え、事業分析や課題の整理を行い「日本都市センター会館の在り方の検討」を行ってまいります。

7 全国各市の利便に資する保険手続きに関する事業

収益事業として道路賠償責任保険取扱業務及び自動車損害賠償責任保険代理店業務を行っています。

令和4年度の当期経常増減額は、1,465万3千円の増を見込んでいます。